

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	13,124,118	13,454,128	実質収支比率	7.2	5.7			
市町村名	角田市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	12,481,480	12,784,811	経常収支比率	93.0	93.2			
						首都	×	歳入歳出差引	642,638	669,317	(※1)	(99.7)	(100.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	69,204	220,135	標準財政規模	7,954,158	7,867,119			
						中部	×	実質収支	573,434	449,182	財政力指数	0.46	0.44			
人口	22年国調(人)	31,336	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	124,252	47,439	公債費負担比率	12.6	12.9				
	17年国調(人)	33,199			山振	×	積立金	1,426	579	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.6			低開発	○	繰上償還金	85	273	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	31,066	第1次	22年国調	1,073	17年国調	1,633	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	30,917			7.5	9.9	指数表選定	○	実質単年度収支	125,763	48,291	実質公債費比率	11.2	11.4		
	25.03.31(人)	31,364	第2次		5,714	6,565		基準財政収入額	3,184,126	2,859,354	将来負担比率	70.9	66.8			
	うち日本人(人)	31,213			39.9	39.9		基準財政需要額	6,505,901	6,487,846	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.0	第3次		7,540	8,242		標準税収入額等	4,097,416	3,642,534						
	うち日本人(%)	-0.9			52.6	50.0		経常経費充当一般財源等	7,302,530	7,633,542						
面積(km <sup>2</sup> )	147.58						歳入一般財源等	9,366,181	9,747,651							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	212															
世帯数(世帯)	10,082															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,829,599	10,533,682						
	市区町村長	1	7,552	一般職員	240	723,840	3,016	うち公的資金	8,144,857	7,948,927						
	副市区町村長	1	6,341	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,888,355	1,351,644						
	教育長	1	5,524	うち技能労務職員	11	33,275	3,025	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,470	教育公務員	7	21,542	3,077	土地開発基金現在高	450,000	450,000						
	議会副議長	1	3,760	臨時職員	-	-	-	積立金	2,160,662	1,930,054						
	議会議員	16	3,520	合計	247	745,382	3,018	現在高	120,529	120,488						
					ラスパイレシ指数			95.8	財政調整基金	2,160,662	1,930,054					
									減債基金	120,529	120,488					
									その他特定目的基金	953,137	876,259					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等							(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	仙南地域広域行政事務組合	(15)	角田市地域振興公社					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	みやぎ県南中核病院企業団	(16)	角田市農業振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(17)	角田市土地開発公社					
								(11)	宮城県市町村職員退職手当組合	(18)	阿武隈急行株式会社					
								(12)	宮城県市町村自治振興センター							
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域組合							
								(14)	宮城県後期高齢者医療事業会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,515,245	26.8	3,349,952	45.8	普通税	3,349,952	95.3	-
地方譲与税	188,430	1.4	188,430	2.6	法定普通税	3,349,952	95.3	-
利子割交付金	6,440	0.0	6,440	0.1	市町村民税	1,538,087	43.8	-
配当割交付金	7,797	0.1	7,797	0.1	個人均等割	41,339	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	11,242	0.1	11,242	0.2	所得割	1,148,304	32.7	-
地方消費税交付金	309,451	2.4	309,451	4.2	法人均等割	68,526	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	4,214	0.0	4,214	0.1	法人税割	279,918	8.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,461,146	41.6	-
自動車取得税交付金	72,928	0.6	72,928	1.0	うち純固定資産税	1,460,051	41.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,543	2.3	-
地方特例交付金	9,413	0.1	9,413	0.1	市町村たばこ税	266,168	7.6	-
地方交付税	3,995,768	30.4	3,321,775	45.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,321,775	25.3	3,321,775	45.4	特別土地保有税	3,008	0.1	-
特別交付税	497,147	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	176,846	1.3	-	-	目的税	165,293	4.7	-
(一般財源計)	8,120,928	61.9	7,281,642	99.5	法定目的税	165,293	4.7	-
交通安全対策特別交付金	5,131	0.0	5,131	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	18,156	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	250,780	1.9	14,567	0.2	都市計画税	165,293	4.7	-
手数料	20,480	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,566,342	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,105	0.1	11,105	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	646,518	4.9	-	-	合計	3,515,245	100.0	-
財産収入	60,403	0.5	8,321	0.1				
寄附金	87,735	0.7	-	-				
繰入金	122,295	0.9	-	-				
繰越金	440,135	3.4	-	-				
諸収入	422,643	3.2	380	0.0				
地方債	1,351,467	10.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	534,967	4.1	-	-				
歳入合計	13,124,118	100.0	7,321,146	100.0				

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	98.8	93.6
市町村民税	98.9	95.0
純固定資産税	98.6	91.6

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	1,982,521
下水道	642,089
病院	234,996
上水道	28,406
工業用水道	-
国民健康保険	246,331
その他	830,699
実質収支	140,844
再差引収支	91,515
加入世帯数(世帯)	4,675
被保険者数(人)	8,242
被保険者1人当り	104
保険料(料)収入額	112
国庫支出金	289
保険給付費	-

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,379	1.4	-	174,378	
総務費	2,093,238	16.8	505,077	1,379,281	
民生費	3,234,474	25.9	22,850	1,949,617	
衛生費	833,337	6.7	8,410	796,608	
労働費	69,733	0.6	798	13,360	
農林水産業費	561,129	4.5	160,742	426,430	
商工費	341,093	2.7	17,583	180,727	
土木費	2,229,939	17.9	1,117,336	1,278,645	
消防費	428,050	3.4	7,439	411,298	
教育費	1,087,025	8.7	78,724	906,538	
災害復旧費	224,564	1.8	-	23,706	
公債費	1,204,519	9.7	-	1,183,491	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,481,480	100.0	1,918,959	8,724,079	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,016,272	40.2	3,838,137	3,812,438	48.5
人件費	2,276,252	18.2	2,112,572	2,086,958	26.6
うち職員給	1,304,464	10.5	1,154,747	-	-
扶助費	1,535,501	12.3	542,074	542,074	6.9
公債費	1,204,519	9.7	1,183,491	1,183,406	15.1
元利償還金	1,204,406	9.6	1,183,378	1,183,293	15.1
内 うち元金	1,055,550	8.5	1,036,284	1,036,199	13.2
訳 うち利子	148,856	1.2	147,094	147,094	1.9
一時借入金利子	113	0.0	113	113	0.0
その他の経費	5,321,685	42.6	4,387,745	3,490,092	44.4
物件費	1,635,161	13.1	1,214,121	870,715	11.1
維持補修費	187,695	1.5	159,733	135,804	1.7
補助費等	1,500,038	12.0	1,321,799	1,015,768	12.9
うち一部事務組合負担金	566,444	4.5	566,291	522,831	6.7
繰出金	1,719,119	13.8	1,567,595	1,445,674	18.4
積立金	103,191	0.8	102,366	-	-
投資・出資金・貸付金	176,481	1.4	22,131	22,131	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,143,523	17.2	498,197	-	-
うち人件費	55,719	0.4	55,719	-	-
普通建設事業費	1,918,959	15.4	474,491	-	-
うち補助	740,111	5.9	12,153	-	-
うち単独	1,172,812	9.4	456,302	-	-
災害復旧事業費	224,564	1.8	23,706	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,481,480	100.0	8,724,079	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, formal receipts, actual receipts, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial administrative organizations with columns for organization name, revenue, expenses, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status of local public corporations and third sectors and financial support status with columns for organization name, operating surplus, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

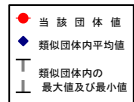
Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

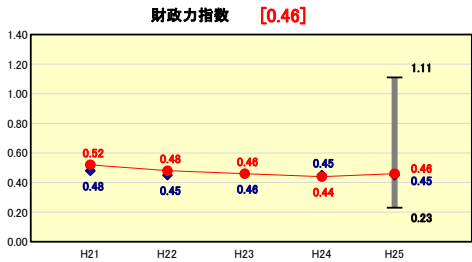
人口	31,066	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,917	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	13,124,118	千円	将来負担比率	70.9	%
歳出総額	12,481,480	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	573,434	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	7,954,158	千円			
地方債現在高	10,829,599	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

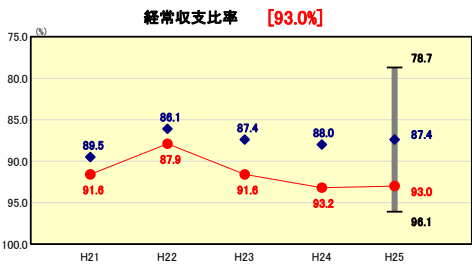
類似団体内順位 27/62 全国平均 0.49 宮城県平均 0.50



類似団体と比較すると、同程度の水準で推移している。  
 近年、市民税や固定資産税の減収により財政力指数は低下傾向にあったが、法人市民税が大幅に増収し、平成25年度の基準財政収入額が増加したため0.2ポイント上昇した。  
 市内大企業の市税収入に対する影響は大きいため、今後もその動向を注視していく。

#### 財政構造の弾力性

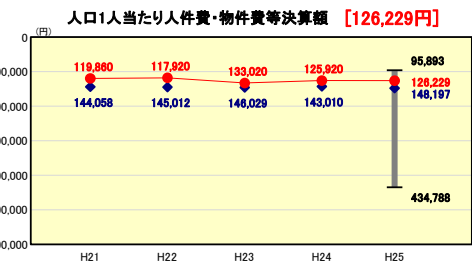
類似団体内順位 60/62 全国平均 90.2 宮城県平均 93.2



類似団体と比較すると、高い水準で推移している。  
 東日本大震災前までは低下傾向が続いていたが、平成23年度以降歳入では固定資産税、普通交付税等の減収、歳出では扶助費、繰入金等の増加に伴い、比率が上昇している。平成25年度においては、前年度より0.2ポイント改善しているが、今後も扶助費の増加が見込まれることから、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

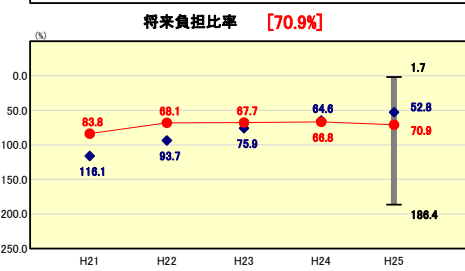
類似団体内順位 20/62 全国平均 116,268 宮城県平均 175,614



類似団体と比較すると、やや低い水準で推移している。  
 東日本大震災の影響により、宮城県平均は今年度も全国平均を大きく上回っており、当市でも震災前(平成22年度)と比較して8,300円高くなっている。  
 震災の復旧事業の完了に伴い関連する物件費は減少することが見込まれるが、平成26年度で改修工事が完了する市民センターの管理運営費等が今後増加することが見込まれるため、引き続き物件費等の削減に努める。

#### 将来負担の状況

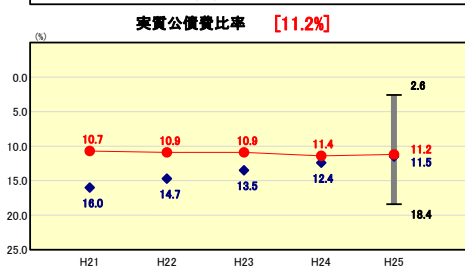
類似団体内順位 35/62 全国平均 51.0 宮城県平均 67.9



類似団体と比較すると、やや低い水準から同程度の水準で推移してきたが、平成25年度は市民センター整備事業充当債(平成25年度分)の借入により4.1ポイント上昇し、70.9%と類似団体を18.1ポイント上回った。  
 今後も市民センター整備事業充当債(平成26年度分)や学校給食センター整備事業充当債等、多額の市債発行の予定があり、さらに比率が上昇することが見込まれるため、さらなる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

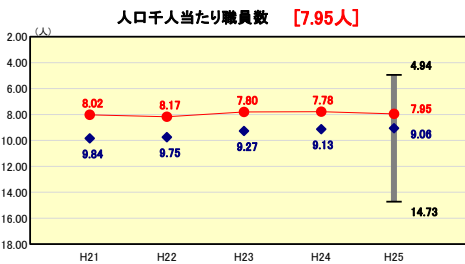
類似団体内順位 29/62 全国平均 8.6 宮城県平均 11.1



類似団体と比較してやや低い水準で推移している。  
 平成25年度においては、前年度より0.2ポイント低下しほぼ横ばいとなっているが、今後、市民センター整備事業にかかる市債償還の開始により比率が上昇するものと見込まれるので、財政状況の健全を図るため計画的な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

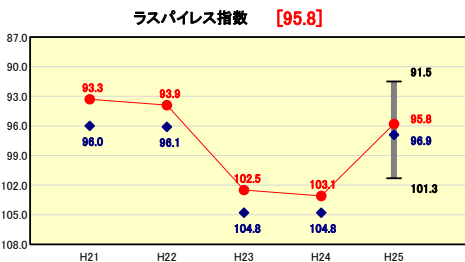
類似団体内順位 20/62 全国平均 8.96 宮城県平均 7.58



類似団体と比較して低い水準で推移している。  
 平成25年度(平成26年4月1日現在)においては、待機児童対策としての任期付保育士の採用による人員増(3名増加)、人口の減少により前年度と比較して0.17ポイント上昇している。  
 人口の減少は今後続くものと見込まれるので、引き続き定員適正化計画により職員数の適正化を図る。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 17/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



類似団体と比較してやや低い水準で推移している。  
 2年間の国家公務員の時限的な給与削減が終了し、平成25年度(平成26年4月1日現在)の当市ラスパイレス指数は再び100を割り込んでいるが、国家公務員が給与削減をしていない場合、前年度の当市ラスパイレス指数は95.3であり、実質的には上昇している。給与制度の見直しへの取組みを着実に実施し、人事評価の適切な実施・活用を目指した人事管理を推進する。また、平成27年度より管理職手当の10%削減を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

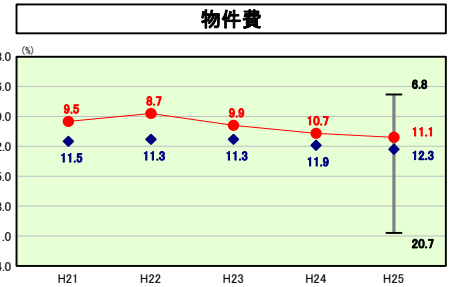
宮城県角田市

## 経常収支比率の分析

人口	31,066	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,917	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	147.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	13,124,118	千円	得率負担比率	70.9	%
歳出総額	12,481,480	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実収支	573,434	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	7,954,158	千円			

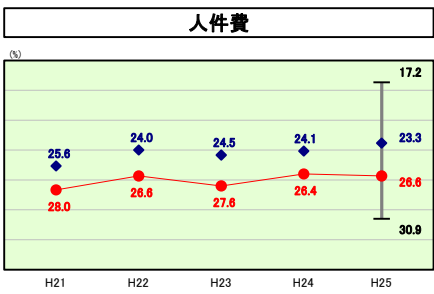


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



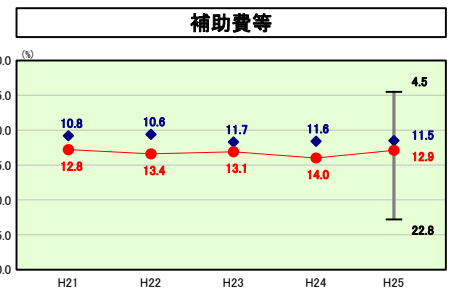
#### 物件費の分析欄

類似団体と比較してやや低い水準で推移している。  
 平成24年度には児童館指定管理料の増、平成25年度にはデマンド型乗合タクシーの運営費用を補助金から委託料に変更したことによる増など、近年比率が上昇傾向にある。  
 今後も行政需要の多様化に伴うシステム関連経費の増加も見込まれることから、経費全体を把握し、コスト削減に努める。



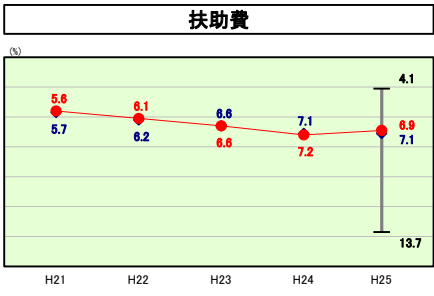
#### 人件費の分析欄

類似団体と比較して職員数・給与水準は低い(3参照)が、経常収支比率は高い水準で推移している。これは経常一般財源が類似団体と比較して少ないことが要因となっている。  
 平成25年度は人件費総額は減少しているものの、経常一般財源で普通交付税が減少しているため、0.2ポイント上昇した。  
 今後も市税の徴収強化等で経常一般財源の確保に努めるとともに、定員適正化計画により人件費の削減を図る。



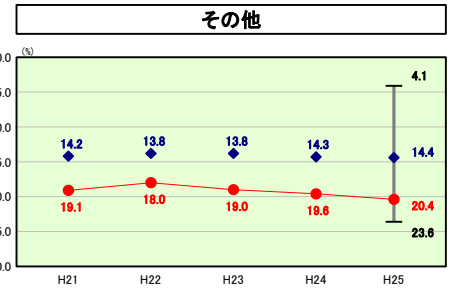
#### 補助費等の分析欄

類似団体と比較してやや高い水準で推移している。  
 平成25年度は、国営かんがい排水事業負担金が前年度で終了したことに伴い1.1ポイント低下した。  
 今後も各種補助金の見直し、特に繰越金が多い団体への運営費補助金については5%以上の削減を行うなど、経費の適正化に努める。



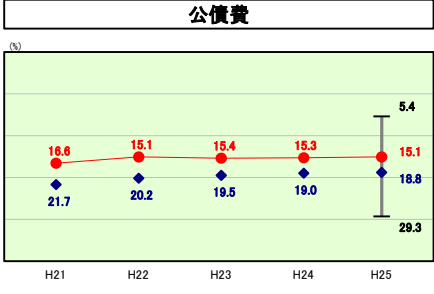
#### 扶助費の分析欄

類似団体と比較して同様の比率で推移している。  
 前年度までは、子ども医療費助成金や生活保護費の増加により比率が上昇傾向にあったが、平成25年度は生活保護費の減少により0.3ポイント低下している。  
 今後子ども子育て新制度の導入等により扶助費の増加が見込まれるため、動向を注視していく。



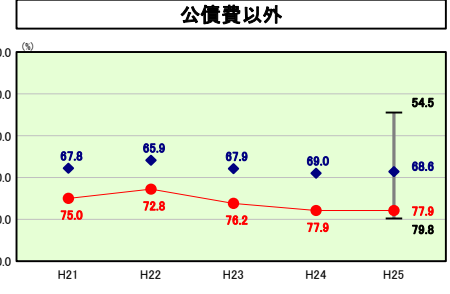
#### その他の分析欄

類似団体と比較して高い水準で推移している。これは、他会計への繰出金が多額になっていることが要因となっている。  
 平成25年度においては、公共下水道事業特別会計への経常的な繰出金が増加したほか、経常一般財源の減少により0.8ポイント上昇している。公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計においては、今後公営企業法適用に向け取組みを行うので、使用料の適正化等を含め、全体事業の見直しや経費の削減に努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体と比較して低い水準で推移しているが、今後、小・中学校施設耐震化事業に係る市債償還が開始するほか、市民センター整備事業、学校給食センター整備事業などで多額の市債の発行を予定しており、比率上昇の要因が続くことから、引き続き適正な公債費の管理に努める。



#### 公債費以外の分析欄

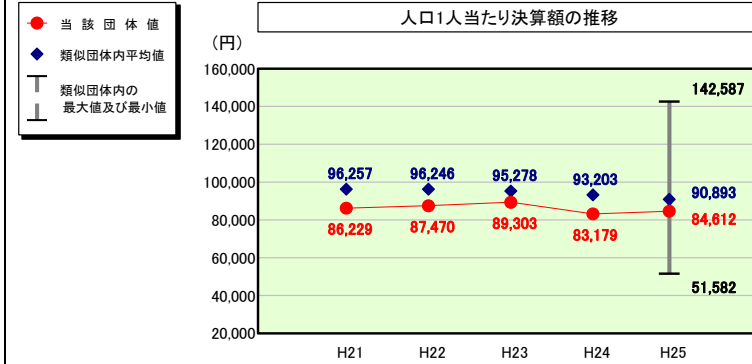
類似団体と比較して、高い水準で推移している。これは、上記『補助費等』及び『その他』の比率が高いことが要因である。  
 平成25年度においては、繰出金が増加したものの補助費等が減少したため、前年度と同程度となっている。今後の財政状況の硬直化を防止するため、引き続き行財政改革への取組みを通じ、経常収支比率上昇の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県角田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

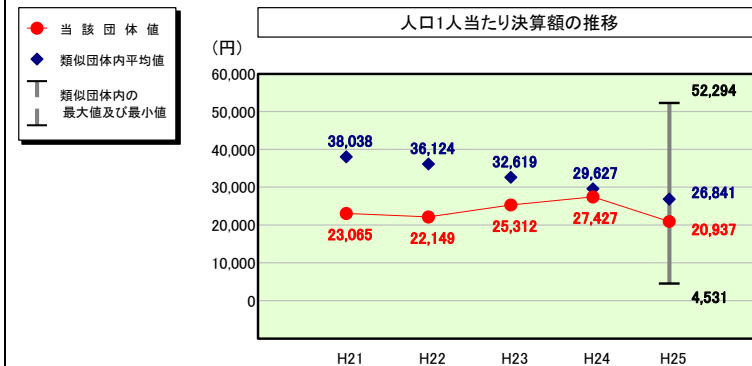
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,276,252	73,271	79,749	▲ 8.1
賃金(物件費)	76,022	2,447	6,217	▲ 60.6
一部事務組合負担金(補助費等)	345,801	11,131	8,019	▲ 38.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,147	3,481	3,282	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,719	1,794	1,832	▲ 2.1
▲退職金	▲ 233,397	▲ 7,513	▲ 9,558	▲ 21.4
合計	2,628,544	84,612	90,893	▲ 6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.95	9.06	▲ 1.11
ラスパイレス指数	95.8	96.9	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

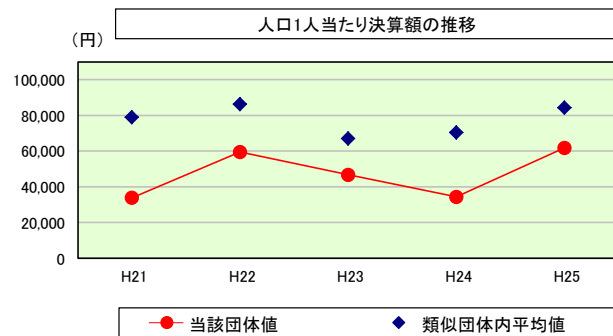


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,204,321	38,767	60,211	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	548,804	17,666	18,343	▲ 3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	125,865	4,052	3,415	▲ 18.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	474	15	2,186	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 164,880	▲ 5,307	▲ 3,932	▲ 35.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,064,159	▲ 34,255	▲ 53,401	▲ 35.9
合計	650,425	20,937	26,841	▲ 22.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

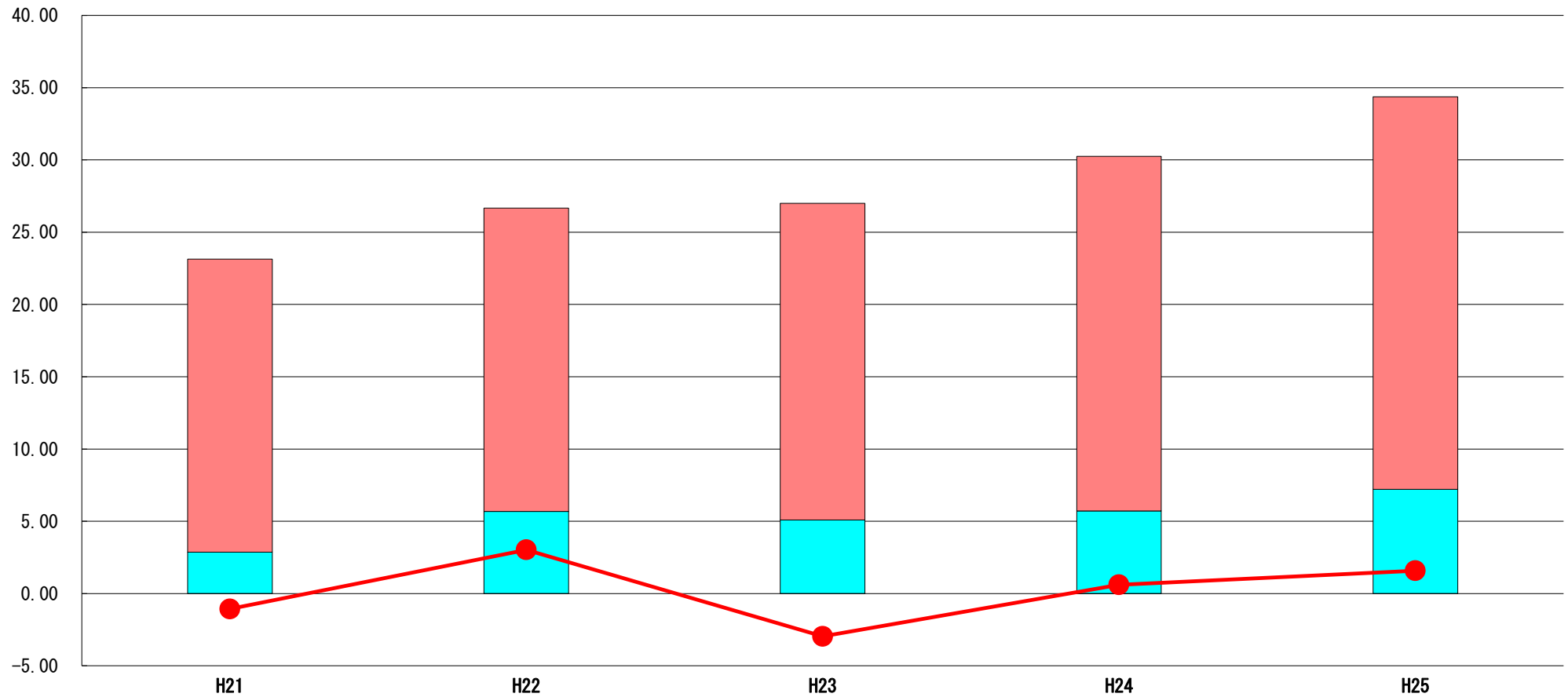
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,085,472	33,855	▲ 32.0	79,008	36.6	▲ 68.6
うち単独分	833,817	26,006	▲ 5.0	46,014	37.5	▲ 42.5
H22	1,884,805	59,476	75.7	86,381	9.3	▲ 66.4
うち単独分	953,570	30,091	15.7	41,242	▲ 10.4	▲ 26.1
H23	1,473,465	46,705	▲ 21.5	67,088	▲ 22.3	0.8
うち単独分	771,589	24,458	▲ 18.7	37,146	▲ 9.9	▲ 8.8
H24	1,078,376	34,383	▲ 26.4	70,489	5.1	▲ 31.5
うち単独分	608,987	19,417	▲ 20.6	37,817	1.8	▲ 22.4
H25	1,918,959	61,770	79.7	84,389	19.7	▲ 60.0
うち単独分	1,172,812	37,752	94.4	44,339	17.2	▲ 77.2
過去5年間平均	1,488,215	47,238	15.1	77,471	9.7	5.4
うち単独分	868,155	27,545	13.2	41,312	7.2	6.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮城県角田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		20.27	20.98	21.90	24.53	27.16
 実質収支額		2.87	5.69	5.09	5.71	7.21
 実質単年度収支		▲ 1.06	3.03	▲ 2.96	0.61	1.58

### 分析欄

平成25年度については、平成24年度決算剰余金2億2,918万円を積立て、予算額より市税が増収したことにより基金の取崩しを行わなかったため財政調整基金残高は2.63ポイント、実質収支額は1.50ポイント上昇した。

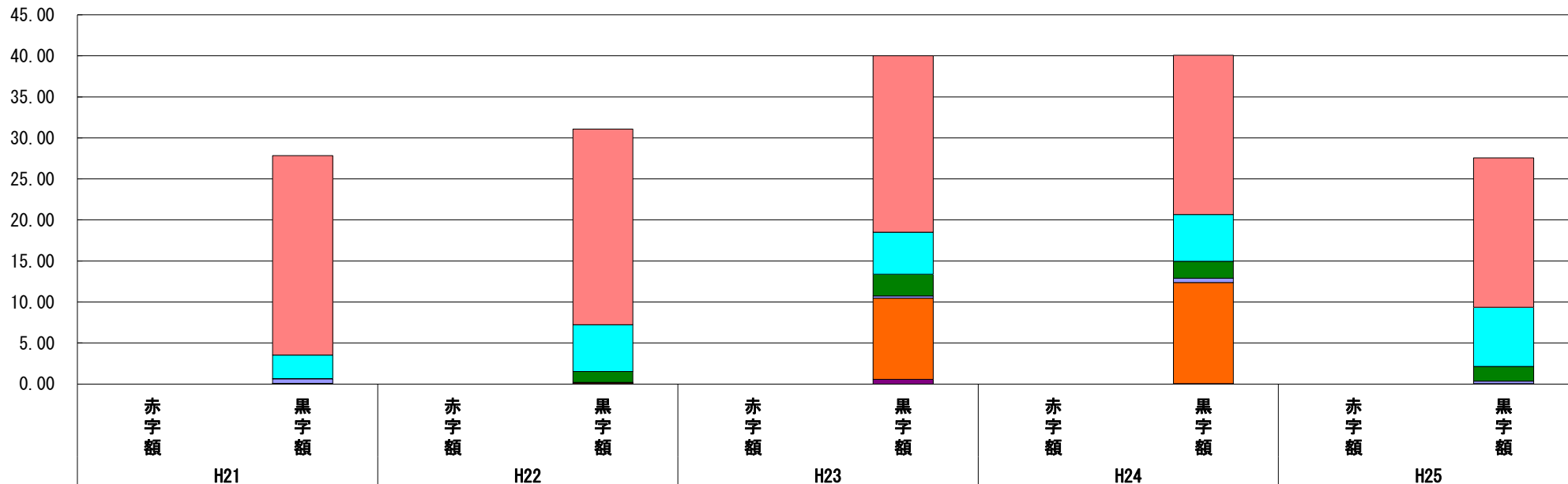
しかし平成26年度以降、学校給食センター整備事業などの多額の一般財源を要する事業が相次いで予定されており、基金残高はこれ以降減少に転じる見込みであるので、今後も基金の適正水準を確保していくため引き続き経費の節減と事業の適正化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県角田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		24.31	23.85	21.53	19.41	18.20
一般会計		2.87	5.69	5.09	5.71	7.21
国民健康保険事業特別会計		0.04	1.34	2.65	2.06	1.77
介護保険特別会計		0.54	0.01	0.28	0.53	0.31
公共下水道事業特別会計		0.01	0.13	9.89	12.33	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.05	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.57	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.00	-	-	-

### 分析欄

一般会計においては、地方交付税、災害復旧事業に係る国県支出金の減などにより歳入決算額が減となっているが、災害復旧事業費の減などにより歳出決算額が減となったほか、翌年度に繰り越すべき財源も減となったことで歳入の減分を上回り、実質収支が124.3百万円の増となった。その結果標準財政規模比では1.50ポイント上昇し7.21%となっている。

その他の会計の連結実質赤字比率についても、全会計で黒字であり、赤字比率の算定には至っていない。

今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

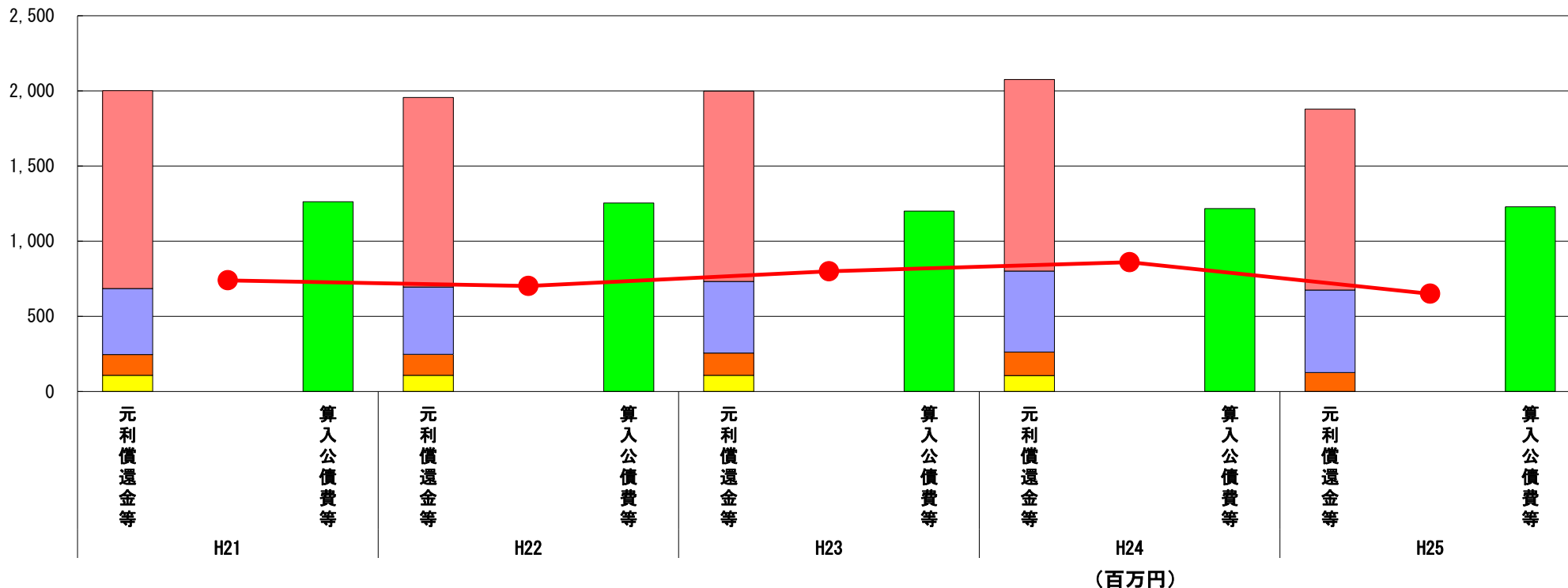


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県角田市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,316	1,261	1,266	1,275	1,204
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		440	449	477	539	549
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	140	149	157	126
	債務負担行為に基づく支出額		107	107	107	106	0
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,263	1,255	1,200	1,217	1,229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		739	702	799	860	650

## 分析欄

元利償還金等(A)において、角田駅周辺整備事業等に係る市債の償還終了、債務負担行為に基づく支出額（国営かんがい排水事業負担金の終了）の皆減により減少しており、その結果実質公債費比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し210百万円減少している。しかし今後、市民センター整備事業充当債や学校給食センター整備事業充当債などの償還が始まると増加することが見込まれるので、財政状況の健全を図るため一層の計画的な財政運営に努める。

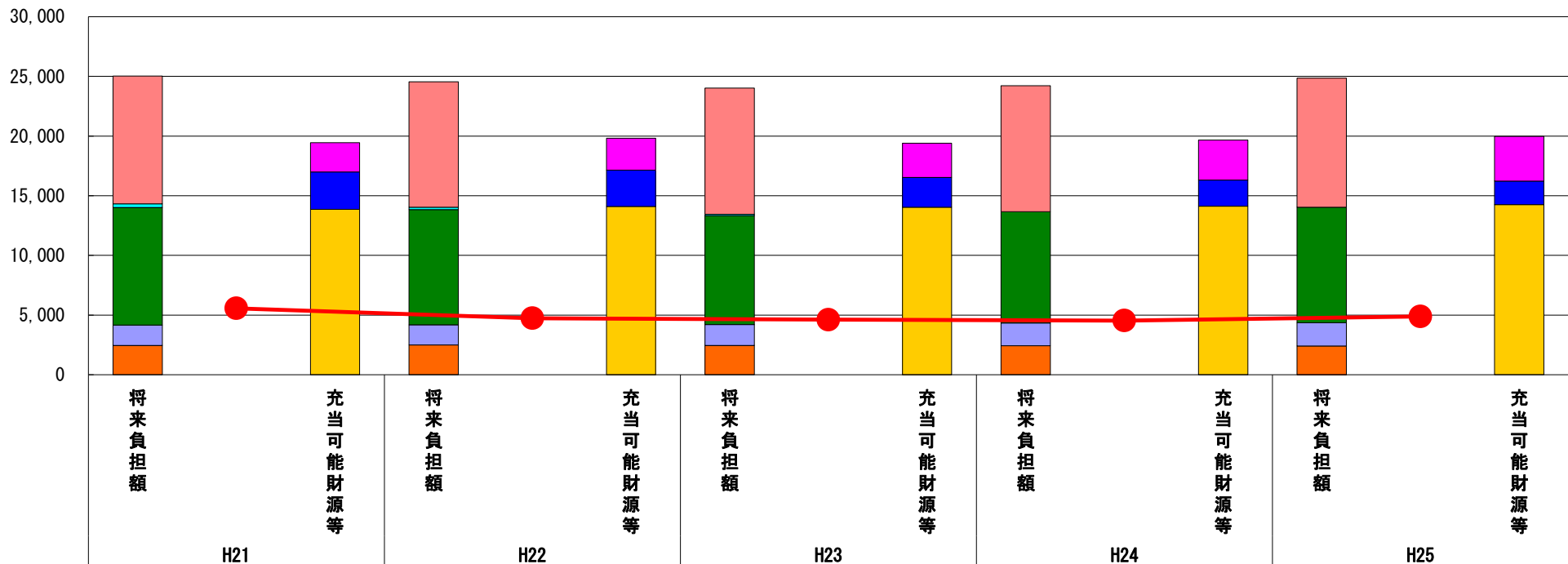
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県角田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		10,696	10,508	10,575	10,534	10,830
	債務負担行為に基づく支出予定額		316	211	105	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,835	9,641	9,127	9,340	9,661
	組合等負担等見込額		1,718	1,688	1,756	1,897	1,951
	退職手当負担見込額		2,441	2,505	2,450	2,436	2,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,455	2,666	2,861	3,365	3,742
	充当可能特定歳入		3,137	3,039	2,508	2,181	1,985
	基準財政需要額算入見込額		13,856	14,108	14,029	14,121	14,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,573	4,741	4,615	4,540	4,889

## 分析欄

将来負担額(A)において、市民センター整備事業充当債（平成25年度分）の借入などにより増加しており、その結果将来負担比率の分子((A)-(B))は、前年度と比較し349百万円増加している。平成26年度以降においても、市民センター整備事業充当債（平成26年度分）、学校給食センター整備事業充当債の借入等によりさらに増加することが見込まれるので、引き続き行財政改革への取組みを行い、一層の事業の適正化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。